

慶應義塾大学 総合政策学部、環境情報学部、政策・メディア研究科
国際戦略（国際政治経済（IPE）、経済安全保障、エネルギー安全保障、
グローバルサウス・中東地域研究）分野 教員募集

総合政策学部、環境情報学部、政策・メディア研究科では、国際戦略（国際政治経済（IPE）、経済安全保障、エネルギー安全保障、グローバルサウス・中東地域研究）分野を担当する教員を募集します。

なお、慶應義塾は、「協生環境推進憲章」に基づき、ダイバーシティの実現を推進しています。教員採用の人事審査において、年齢・性別・SOGI（性的指向・性自認）・障害・文化・国籍・人種・信条・ライフスタイルを理由とするいかなる差別も行わないことを申し合わせています。また、慶應義塾では男女共同参画を推進しています。

募集要項

1. 所属機関名・部署名
慶應義塾大学 総合政策学部
2. 所在地
神奈川県藤沢市遠藤 5322 慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス（SFC）
3. 職種
専任教員、教員（有期）または教員（有期・テニュアトラック）
（職種・職位は業績等により決定）
4. 待遇
給与は慶應義塾の規程に基づき、年齢・学歴・職歴などにより決定
社会保険加入、通勤交通費補助
5. 任期
専任教員は任期なし。
教員（有期）は最長 5 年（単年度契約）。
教員（有期・テニュアトラック）は最長 5 年（単年度契約）とし、任期中の審査により専任教員（任期なし）に移行する場合がある。
6. 勤務形態
常勤
7. 人員
1 名

8. 研究分野

国際戦略（国際政治経済（IPE）、経済安全保障、エネルギー安全保障、グローバルサウス・中東地域研究）

9. 担当科目

学部科目、学部研究会、大学院科目など

10. その他の業務内容

塾内各種委員会、諸会議出席など

11. 応募資格

- (1) 慶應義塾および湘南藤沢キャンパス（SFC）の教育・研究理念に共感できる。
- (2) 自らの専門分野に関する博士の学位を有するか、着任時までに取得している。
- (3) 日本語および英語で教育・研究をおこなうことができる（授業を主として日本語で担当する場合は、原則として毎年1科目を英語で実施。主として英語で実施する場合は、原則として毎年1科目を日本語で実施）。
- (4) 上記 8. で挙げた研究分野のうち、機能的分野（国際政治経済（IPE）、経済安全保障、エネルギー安全保障のいずれか、または複数）と地域研究（グローバルサウス、中東のいずれか、または両方）にまたがる専門性・研究業績を有していることが望ましい。
- (5) 自らの専門領域の研究だけでなく、他分野の専門家等と積極的に協働し、教育・研究および大学運営を推進できる。
- (6) 着任後、日本に在住し、SFC に通勤できる。

12. 着任時期

2028 年 4 月 1 日

13. 応募書類

以下の書類を WEB エントリーシステムから電子媒体で提出。書類はすべて PDF 形式指定とする。

【WEB エントリーシステム】

<https://entry.jinji.keio.ac.jp//index.php?id=20264>

- (1) 学歴・職務経歴書（様式自由。A4 版 1 枚。専門領域、教歴を含めること）
- (2) 研究業績一覧表（発表論文、書籍、口頭発表、担当授業など）
- (3) 3～5 点の主要論文の抜き刷りまたは制作物の写し
- (4) これまでの教育・研究内容の紹介、今後の教育・研究に関する展望および SFC への貢献の構想をまとめた志望理由書
- (5) 学位記の写しまたは学位取得証明書
- (6) 推薦書（2 名） ※推薦者から以下の URL より推薦書を提出
（ファイル名は「応募者氏名_推薦者氏名.pdf」）

<https://forms.gle/tkJQTU1mH9eBmdzx9>

ファイル名の例：応募者が慶應太郎、推薦者が藤沢花子の場合

TaroKeio_HanakoFujisawa.pdf

14. 書類提出締切

2026 年 11 月 24 日（火）13：00

15. 選考過程および採否の決定

書類審査、第一次面接（模擬授業を含む場合あり）、第二次面接を経て採否の決定を行う。ただし、選考過程における採用決定に関する情報は非公開とする。なお採否は選考過程終了後、応募者各位にメールで通知する。

16. 問い合わせ先

慶應義塾湘南藤沢事務室 総務担当人事採用室

[jinji-fro@sfc.keio.ac.jp](mailto:jinja-fro@sfc.keio.ac.jp)

17. SFC についての情報

<https://www.sfc.keio.ac.jp/>

18. その他

【安全保障輸出管理について】

慶應義塾は、「外国為替及び外国貿易法」等に基づく安全保障輸出管理を行っています。それにより、採用決定後においても、希望する教育や研究ができない場合があります。

※詳細については、以下の経済産業省のウェブサイトを参照してください。

《経済産業省ウェブサイト》<https://www.meti.go.jp/policy/anpo/>

【バックグラウンド調査について】

内定前に、必要に応じて本学または外部業者によるバックグラウンドチェックを実施することがあります。実施する場合には、事前に調査同意書の提出を依頼します。

2026 年 9 月

慶應義塾大学

総合政策学部長

環境情報学部長

政策・メディア研究科委員長